

行財政運営分野 政策2 「スマート自治体の推進」

目指す姿

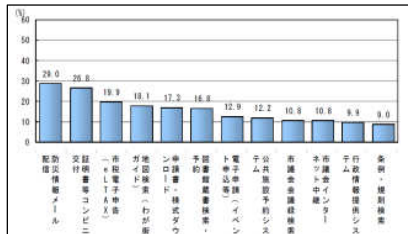
Society5.0時代の先端技術を活かし、行政事務の効率化や行政サービスの利便性の向上、地域課題の解決が図られている。

【現状と課題】

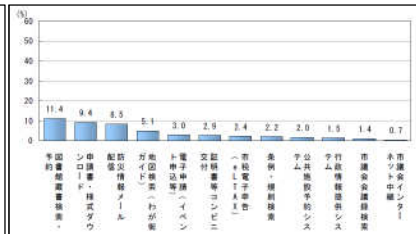
- 本市では ICT の活用により行政サービスの利便性の向上に取り組んでいますが、電子行政サービスの認知度や利用率は低く、サービスの周知・拡充が必要です。また、本市でも全国と同様、ICT を活用できる人とそうでない人の間に生じる情報格差（デジタルデバイド）があります。
- マイナンバー制度による行政手続きの簡素化が、国を挙げて推進されており、本市でもマイナンバーカードの取得促進や「マイナポータル」の活用を進めています。
- 支所、地域事務所等の出先事務所において窓口サービスを提供していますが、ICT の急激な進歩や市内における人口偏在といった社会情勢の変化により窓口サービスの機能とその提供体制の見直しが必要となっています。
- ICT の活用により職員の働き方改革をさらに進め、職員の事務作業の負担を軽減し、ICT の活用では代替できない相談や訪問、企画立案等の業務に注力できる環境づくりが求められています。
- 本市では、保有する業務データ（庁内ビッグデータ）を分析するツールとして行政情報分析基盤を構築しており、今後、ビッグデータのさらなる活用による証拠に基づく政策立案（EBPM）や、業務データのオープン化の推進が求められています。

※関連データ：

電子行政サービスに関する認知度



電子行政サービスの利用率



（資料）平成28年度 姫路市の情報化に関するアンケート調査

【目指す姿を実現するための方向性】

人 地域

ア スマート自治体を担う人材の育成・確保

スマート自治体の推進のため、研修等を通じてすべての職員のICTの活用・操作能力（ICTリテラシー）を向上させるとともに、ICTに精通した専門人材を育成・確保します。

イ デジタルデバイド対策の推進

ICTの発展に高齢者や障害者等が取り残されないよう、利用環境の整備やICTを活用する基礎的技術習得のための支援等のデジタルデバイド対策を進めます。

活 力

ウ ビッグデータ活用によるEBPMの推進

行政情報分析基盤の活用や職員の意識醸成などにより、ビッグデータを利活用したEBPMを進めます。

エ オープンデータの活用の促進

地域活力を向上させる新たなビジネスの創出を促進するため、本市が保有する統計情報等の多様な業務データを、企業や団体等に二次利用しやすい形で積極的に公開し、活用を促進します。

土 台

オ 窓口サービスの利便性の向上

行政手続のオンライン化や窓口サービスのワンストップ化、支所・地域事務所等の機能の整理、キャッシュレス決済・オンライン決済の拡充などにより、窓口サービスの利便性を向上させます。

カ ICTの活用による行政事務の効率化の推進

情報セキュリティの確保・強化やAI・RPAの効果的な導入、システムの標準化、テレワーク環境のさらなる充実、ペーパーレス化の推進などにより行政事務の効率化を進めます。

キ マイナンバー制度を活用した市民の利便性の向上

市民のマイナンバー制度の理解とマイナンバーカードの取得を促進しつつ、自治体ポイントの活用や健康保険証利用などカードの多目的利用を進め、市民の利便性を向上させます。

市民、地域コミュニティ、企業・団体に期待すること

市民

➤ マイナンバーカードやオンライン化された行政サービスを積極的に利用しましょう。

地域コミュニティ

➤ コミュニティ内外の情報伝達等にICTを効果的に活用しましょう。

企業・団体

➤ オープンデータを活用し、公民連携して地域課題の解決に取り組みましょう。